

第3期【償還】

運用報告書(全体版)

日本連続増配成長株ファンド 21-09 (繰上償還条項付)

【2024年4月1日償還】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本連続増配成長株ファンド21-09 (繰上償還条項付)」は、2024年4月1日をもって信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。ここに設定以来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2021年9月30日から2024年4月1日(当初2031年9月12日)までです。	
運用方針	日本連続増配成長株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本の連続増配銘柄(一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいいます。)に投資を行います。信託期間中において、以下の条件を満たした場合は、組入資産を売却し、すみやかに短期金融商品、公社債等による安定運用に切替え、繰上償還します。 ・2024年9月30日までに分配金込基準価額(基準価額(1万口当たり)+設定来の分配金(1万口当たり、税引前)累計額。以下同じ。)が12,000円以上となった場合 ・2024年9月30日までに分配金込基準価額が12,000円以上とならず、2024年10月1日以降に10,500円以上となった場合 2024年10月1日以降、繰上償還の条件を満たし安定運用に切替えた場合であっても、満期償還日までの期間が短い場合には繰上償還を行わず、満期償還日に償還を行う場合があります。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本連続増配成長株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年9月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず収益分配を行うものではありません。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)			
(設定日) 2021年9月30日	円 銭 10,000	円 -	% -	ポイント 2,038.29	% -	ポイント -	% -	% -	% -	百万円 849
1期(2022年9月15日)	9,442	0	△ 5.6	1,950.43	△ 4.3	-	-	96.1	-	999
2期(2023年9月15日)	10,916	0	15.6	2,428.38	24.5	-	-	94.2	-	949
(償還時) 3期(2024年4月1日)	(償還価額) 12,125.69	-	11.1	-	-	4,618.76	-	-	-	907

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) および東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX) は設定日前営業日の終値です。

(注) 2023年12月29日に東証株価指数 (TOPIX) から東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に参考指数を変更いたしました。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2023年9月15日	円 銭 10,916	% -	ポイント 2,428.38	% -	ポイント -	% -	% 94.2	% -
9月末	10,668	△ 2.3	2,323.39	△ 4.3	-	-	96.5	-
10月末	10,369	△ 5.0	2,253.72	△ 7.2	-	-	95.9	-
11月末	10,802	△ 1.0	2,374.93	△ 2.2	-	-	96.7	-
12月末	10,908	△ 0.1	-	-	3,977.63	-	95.5	-
2024年1月末	11,443	4.8	-	-	4,288.36	-	96.9	-
2月末	11,581	6.1	-	-	4,499.61	-	97.5	-
3月末	12,127	11.1	-	-	4,699.20	-	-	-
(償還時) 2024年4月1日	(償還価額) 12,125.69	11.1	-	-	4,618.76	-	-	-

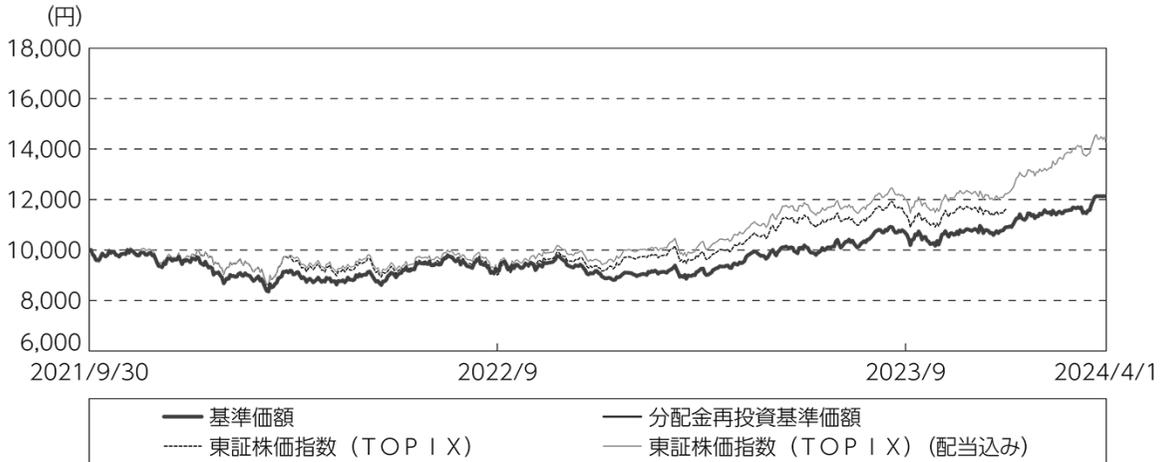
(注) 騰落率は期首比。

TOPIX（以下、「東証株価指数 (TOPIX)」といいます。）・配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。）の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) ・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) ・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) ・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) ・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2021年9月30日～2024年4月1日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）および東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2021年9月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 2023年12月29日に東証株価指数（TOPIX）から東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に参考指数を変更いたしました。そのため、東証株価指数（TOPIX）の推移は2023年12月28日までを記載、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の推移は見やすさの観点から設定日（2021年9月30日）より記載しております。

設定以来の投資環境

(2021年9月30日～2024年4月1日)

設定以来の国内株式市場は概ね堅調に推移しました。当ファンドが設定された2021年9月から2023年4月頃にかけては、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まり、米国のインフレ加速と急速な金融引き締め政策による景気後退懸念、欧米の金融機関の経営危機が相次いで報じられたことによる金融システム崩壊への懸念などが上値を抑える展開となりましたが、2023年4月以降は、円安の進行や新型コロナウイルスによって制限されていた経済活動の正常化を背景に日本企業の業績が堅調に推移したことや、東証の要請を受けて資本効率改善に向けた動きが顕在化したことなどが好感され上昇し、2024年にはわが国を代表する株価指数の一つである日経平均株価が1989年に記録した史上最高値を更新しました。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

（2021年9月30日～2024年4月1日）

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資対象を決定し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当ファンドが設定された2021年9月以降は、成長の持続力を重視した銘柄選別を進め、IT投資の拡大により需要の増加が期待される半導体関連株、ITサービス株、通信株や、金利の上昇による収益性改善が期待される金融関連株などへの投資を積極化し、投資信託財産の成長を図ってまいりました。

2024年3月21日に分配金込基準価額が12,000円以上となったため、翌日にマザーファンドを解約し、以後償還日までは短期金融市場での安定運用を行いました。

設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年9月30日～2024年4月1日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は、2023年12月28日までは東証株価指数（TOPIX）でしたが、2023年12月29日以降は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に変更いたしました。このため、当期中に参考指数が変更となったことからファンドとの比較ができないため、騰落率の掲載は行っておりません。

○ 1万口当たりの費用明細

（2023年9月16日～2024年4月1日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	96	0.861	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(47)	(0.419)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(47)	(0.419)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.024)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.099	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(11)	(0.099)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	108	0.966	
期中の平均基準価額は、11,128円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

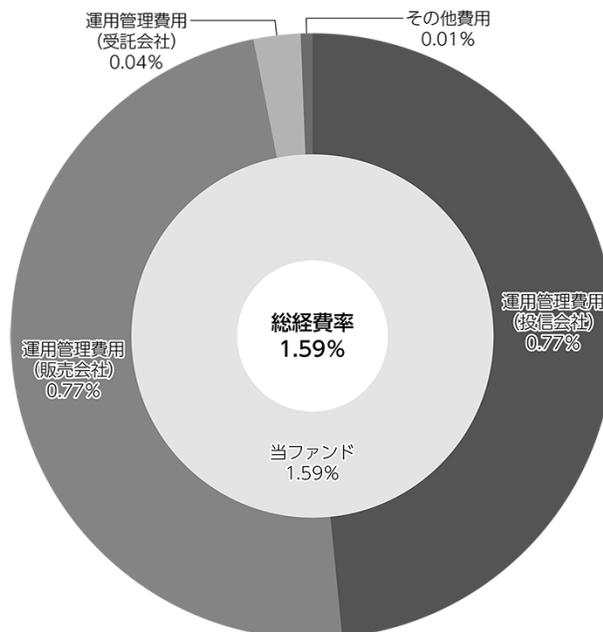
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月16日～2024年4月1日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本連続増配成長株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 531,446	千円 1,043,538

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年9月16日～2024年4月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本連続増配成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,037,198千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,608,604千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月16日～2024年4月1日)

利害関係人との取引状況

<日本連続増配成長株ファンド21-09（繰上償還条項付）>

該当事項はございません。

<日本連続増配成長株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	B/A		百万円	D/C
株式	百万円 5,838	百万円 245	% 4.2	百万円 7,198	百万円 1,102	% 15.3

平均保有割合 10.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	888千円
うち利害関係人への支払額 (B)	58千円
(B) / (A)	6.6%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年4月1日現在)

有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
日本連続増配成長株マザーファンド			千円 531,446

(注) 口数の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年4月1日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 907,871	% 100.0
投資信託財産総額	907,871	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2024年4月1日現在）

項目	償還時
	円
(A) 資産	907,871,559
コール・ローン等	907,870,232
未収利息	1,327
(B) 負債	668,043
未払信託報酬	663,371
その他未払費用	4,672
(C) 純資産総額(A-B)	907,203,516
元本	748,166,500
償還差益金	159,037,016
(D) 受益権総口数	748,166,500口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,125円69銭

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.212569円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は870,039,355円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は121,872,855円です。

○損益の状況（2023年9月16日～2024年4月1日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	6,828
受取利息	8,394
支払利息	△ 1,566
(B) 有価証券売買損益	98,249,550
売買益	101,776,387
売買損	△ 3,526,837
(C) 信託報酬等	△ 7,719,937
(D) 当期損益金(A+B+C)	90,536,441
(E) 前期繰越損益金	71,681,353
(F) 追加信託差損益金	△ 3,180,778
(配当等相当額)	(3,142)
(売買損益相当額)	(△ 3,183,920)
償還差益金(D+E+F)	159,037,016

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2021年9月30日			投資信託契約終了時の状況		
	投資信託契約終了日	2024年4月1日			資産総額	907,871,559円	
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	668,043円	純資産総額	907,203,516円
受益権口数	849,660,233口	748,166,500口	△101,493,733口	受益権口数	748,166,500口	1万口当たり償還金	12,125円69銭
元本額	849,660,233円	748,166,500円	△101,493,733円	毎計算期末の状況			
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金			
				金額	分配率		
第1期	1,058,281,276円	999,254,032円	9,442円	0円	0%		
第2期	870,039,355	949,698,344	10,916	0	0		

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	12,125円69銭
-----------	------------

〈お知らせ〉

当ファンドの分配金込基準価額（基準価額（1万口当たり）に設定来の分配金（1万口当たり、税引前）累計額を加算した額とします。）が、2024年3月21日に12,000円以上となったため、投資信託約款の規定により繰上償還を行いました。

日本連続増配成長株マザーファンド
第8期 運用状況のご報告
決算日：2023年12月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落中率 %	ポイント	騰落中率 %			
4期(2019年12月16日)	13,298	10.6	1,736.87	8.9	96.4	—	百万円 20,695
5期(2020年12月15日)	14,826	11.5	1,782.05	2.6	97.1	—	11,234
6期(2021年12月15日)	15,222	2.7	1,984.10	11.3	94.5	—	10,460
7期(2022年12月15日)	15,044	△ 1.2	1,973.90	△ 0.5	97.7	—	8,863
8期(2023年12月15日)	17,463	16.1	2,332.28	18.2	97.6	—	8,345

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	ポ イ ン ト	騰 落 率		
(期 首) 2022年12月15日	15,044	—	1,973.90	—	97.7	—
12月末	14,567	△ 3.2	1,891.71	△ 4.2	94.3	—
2023年1月末	14,617	△ 2.8	1,975.27	0.1	94.4	—
2月末	14,727	△ 2.1	1,993.28	1.0	94.0	—
3月末	14,864	△ 1.2	2,003.50	1.5	94.8	—
4月末	15,224	1.2	2,057.48	4.2	95.6	—
5月末	15,626	3.9	2,130.63	7.9	97.2	—
6月末	16,286	8.3	2,288.60	15.9	98.5	—
7月末	16,785	11.6	2,322.56	17.7	98.5	—
8月末	17,191	14.3	2,332.00	18.1	97.6	—
9月末	17,373	15.5	2,323.39	17.7	97.2	—
10月末	16,908	12.4	2,253.72	14.2	96.8	—
11月末	17,642	17.3	2,374.93	20.3	97.5	—
(期 末) 2023年12月15日	17,463	16.1	2,332.28	18.2	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年12月16日～2023年12月15日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2022年12月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、小売業、卸売業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、豊田通商、山口フィナンシャルグループ、MARUWAなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業、食料品、医薬品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ニデック、日本新薬、GMOペイメントゲートウェイなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2022年12月16日～2023年12月15日)

当期の国内株式市場は、欧米金融機関の経営不安や中国の景気減速に対する懸念から、一時的に弱含む局面もありましたが、期を通じて概ね上昇基調が継続しました。世界的にインフレが進行し、各国中央銀行が政策金利を引き上げるなか、日銀が緩和的な金融政策を維持したことで為替市場では円安が進行しました。円安の進行や経済活動の正常化を背景に、日本企業の業績が堅調に推移し、増配や自己株式取得など株主還元を拡充したことが好感され、株価上昇のけん引役となりました。期末にかけては、日銀の金融政策変更や円高進行への警戒感が強まり、上値が抑えられる展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年12月16日～2023年12月15日)

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資対象を決定し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期は、それぞれの企業が持つ稼ぐ力に着目した銘柄入れ替えを進めました。具体的には、非資源事業への積極的な投資により安定的な収益の拡大が期待される伊藤忠商事や、業績悪化により株価が下落したことで収益力に対する割安感が強まったと判断した村田製作所などを買い付けた一方、成長力の鈍化が懸念されたワークマンや、株価指標面での割高感が強いと判断したショーボンドホールディングスなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年12月16日～2023年12月15日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率を2.1%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は上値が重い展開になると想定しています。足元では米国のインフレ長期化への懸念が後退し、金利が大幅に低下したことで株価は底堅く推移しています。現在の株式市場はインフレの鈍化を十分に織り込みつつあると考える一方で、今後予想される雇用や消費の更なる悪化に対する織り込みが不十分であると分析しており、今後は实体经济の悪化を織り込む形で株価の上値は重くなると想定しています。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資対象を決定し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。今後の運用につきましては、景気や経済の先行きに対する不透明感が強い環境下においても安定的な成長が期待できる銘柄の組入比率を高める方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月16日～2023年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 53 (53)	% 0.334 (0.334)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	53	0.334	
期中の平均基準価額は、15,984円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月16日～2023年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		7,025	17,229,323	5,780	18,915,375
		(201)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月16日～2023年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	36,144,698千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,631,920千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.18

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月16日～2023年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 17,229	百万円 2,836	16.5	百万円 18,915	百万円 3,659	19.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 130	百万円 156	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	30,086千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,287千円
(B) / (A)	14.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券、SBIホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年12月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.3%)				
ショーボンドホールディングス	56.8	—	—	—
ライト工業	37.5	—	—	—
積水ハウス	—	16	49,120	
エクシオグループ	—	20	61,520	
食料品 (3.7%)				
日清製粉グループ本社	—	65	124,930	
ヤクルト本社	21.5	—	—	—
ニチレイ	—	50	177,100	
化学 (11.8%)				
日産化学	10.8	—	—	—
信越化学工業	—	42	229,278	
日本酸素ホールディングス	120	50	188,450	
日本ゼオン	90	150	199,125	
花王	44.7	—	—	—
タカラバイオ	127.6	—	—	—
JCU	—	41	146,780	
ユニ・チャーム	55.3	40	195,320	
医薬品 (6.6%)				
アステラス製薬	—	152	245,328	
塩野義製薬	20	13.9	97,605	
日本新薬	20	—	—	—
ロート製薬	86.4	70	196,350	
JCRファーマ	100	—	—	—
ガラス・土石製品 (4.2%)				
MARUWA	12.9	9	241,200	
ニチアス	—	30	97,650	
機械 (6.3%)				
栗田工業	—	18.5	100,917	
竹内製作所	—	44	180,180	
アマノ	41.8	70	229,950	
電気機器 (15.7%)				
日立製作所	—	28	276,052	
EIZO	—	20	95,700	
富士通ゼネラル	26.5	—	—	—
ソニーグループ	—	25	334,125	
レーザータック	—	8.5	277,950	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
村田製作所	—	104	293,488	
精密機器 (5.6%)				
テルモ	67.8	—	—	—
島津製作所	38.3	28.3	109,436	
マニー	120	80	176,760	
理研計器	—	25	170,500	
その他製品 (—%)				
S H O E I	36.3	—	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.6%)				
上組	60	40	132,880	
情報・通信業 (13.0%)				
NECネットエスアイ	9.5	—	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	16.9	—	—	—
野村総合研究所	—	25	102,075	
オービック	—	4	93,340	
日本オラクル	—	5	56,000	
フューチャー	123.8	—	—	—
オービックビジネスコンサルタント	40	—	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	12.3	—	—	—
電通国際情報サービス	30	—	—	—
ネットワンシステムズ	—	95	223,155	
日本電信電話	60.1	1,750	297,150	
KDDI	46.9	—	—	—
光通信	—	9	208,710	
沖縄セルラー電話	19	—	—	—
DTS	38	—	—	—
NSD	38	30	83,250	
卸売業 (7.8%)				
アズワン	10.9	—	—	—
伊藤忠商事	—	58	335,472	
長瀬産業	62.9	42.9	97,211	
豊田通商	31.4	25	204,525	
小売業 (7.2%)				
セリア	40	—	—	—
Monotaro	105.2	—	—	—
物語コーポレーション	—	0.1	416	
クスリのアオキホールディングス	—	60	201,660	

日本連続増配成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	80	269,040
ワークマン	70	—	—
ニトリホールディングス	24.8	6	112,020
銀行業 (3.2%)			
山口フィナンシャルグループ	—	200	259,800
保険業 (0.0%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	42.7	0.1	538
その他金融業 (6.7%)			
芙蓉総合リース	11	16	188,640
みずほリース	18.7	15	71,775
三菱HCキャピタル	162.8	190	178,999
イー・ギャランティ	—	55	104,060
不動産業 (3.1%)			
野村不動産ホールディングス	24	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東京建物	80	120	251,520	
住友不動産	—	0.1	435	
サービス業 (2.2%)				
日本M&Aセンターホールディングス	69.4	—	—	
オープンアップグループ	90	—	—	
総合警備保障	—	151	121,524	
ベネフィット・ワン	108.7	—	—	
エムスリー	57.7	—	—	
ユー・エス・エス	111.1	20	55,840	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,750	4,197	8,144,852
	銘柄数<比率>	50	50	<97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,144,852	% 97.6
コール・ローン等、その他	200,666	2.4
投資信託財産総額	8,345,518	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,345,518,371
コール・ローン等	200,337,071
株式(評価額)	8,144,852,400
未収配当金	328,900
(B) 負債	501,273
未払解約金	500,000
未払利息	188
その他未払費用	1,085
(C) 純資産総額(A-B)	8,345,017,098
元本	4,778,561,218
次期繰越損益金	3,566,455,880
(D) 受益権総口数	4,778,561,218口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,463円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,7463円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は5,891,623,536円、期中追加設定元本額は1,370,359,121円、期中一部解約元本額は2,483,421,439円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本連続増配成長株オープン	3,030,967,386円
日本連続増配成長株ファンド21-09(繰上償還条項付)	493,095,285円
日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-07(適格機関投資家専用)	408,765,580円
日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-04(適格機関投資家専用)	302,751,133円
リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)	230,133,225円
ラップ・アプローチ(成長コース)	147,850,523円
日本連続増配成長株オープン(ベータヘッジ型)(適格機関投資家専用)	76,585,526円
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	43,872,204円
DC日本連続増配成長株オープン	29,649,043円
ラップ・アプローチ(安定コース)	14,891,313円

○損益の状況 (2022年12月16日～2023年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	217,862,899
受取配当金	217,964,630
受取利息	1,690
その他収益金	1,221
支払利息	△ 104,642
(B) 有価証券売買損益	1,171,671,278
売買益	2,236,344,547
売買損	△1,064,673,269
(C) その他費用等	△ 23,918
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,389,510,259
(E) 前期繰越損益金	2,971,871,226
(F) 追加信託差損益金	733,915,569
(G) 解約差損益金	△1,528,841,174
(H) 計(D+E+F+G)	3,566,455,880
次期繰越損益金(H)	3,566,455,880

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

- ・SB I 岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2023年7月1日)
- ・2024年1月から開始されるNISA成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化に関する投資信託約款の変更を行いました。(実施日：2023年9月15日)